4. 入居を受け入れる住宅確保要配慮者の範囲

入居を受け入れる主な住宅確保要配慮者	□ 低額所得者 □ 被災者（災害から3年以内） □ 高齢者 □ 障害者 □ 子育てをする者 □ 外国人 □ 中国残留邦人等 □ 児童虐待を受けた者 □ ハンセン病療養所入所者等 □ DV被害者 □ 犯罪被害者等 □ 帰国被害者等 □ 保護観察対象者等 □ 生活困窮者 □ 国土交通大臣が指定する災害の被災者 □ その他都道府県又は市区町村の供給促進計画において定められた者	詳細については、別添　5　のとおり

5. 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅である旨

住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の戸数	戸	詳細については、別添　5　のとおり
住宅確保要配慮者専用賃貸住宅である期間	（　　）年（　　）月　から　（　　）年（　　）ヶ月　間	

6. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の家賃その他賃貸の条件に関する事項

家賃の概算額	（最低）　約　円	詳細については、別添　3 （共同居住型賃貸住宅の場合は別添　4） のとおり
	（最高）　約　円	
共益費の概算額	（最低）　約　円	
	（最高）　約　円	
敷金の概算額	（最低）　約　円	
	（最高）　約　円	
入居可能時期	□ 登録後ただちに入居可能　□（　　）年（　　）月頃以降	

※ 登録申請対象戸数が1戸の場合には、それぞれの概算額は「（最低）」の欄に記載すること

7. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の管理の方法等

管理の方式	□ 自ら管理　□ 管理業務を委託
委託する業務の内容（契約事項）	□ 家賃等の受領に係る事務 □ 賃貸借契約の更新に係る事務 □ 賃貸借契約の終了に係る事務
	（その他）
管理業務の委託先	
商号、名称又は氏名	（ふりがな）
住　所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	（郵便番号　　） 電話番号

8. 登録の申請が基本方針（及び供給促進計画）に照らして適切なものである旨

別添　1

役　員　名　簿

（ふりがな） 氏　名	生年月日	性別	役名等

第9条第1号に該当する者をすべて記載すること。記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面をこの書面の次に添付すること。